

アジア・リートオープン (毎月決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

償還交付運用報告書

第111期(決算日2024年3月22日) 第112期(決算日2024年4月22日) 第113期(決算日2024年5月22日)
第114期(決算日2024年6月24日) 第115期(決算日2024年7月22日) 第116期(償還日2024年8月22日)

作成対象期間(2024年2月23日~2024年8月22日)

第116期末(2024年8月22日)	
償還価額	14,592円49銭
純資産総額	184百万円
第111期~第116期	
騰落率	△4.7%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITに実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

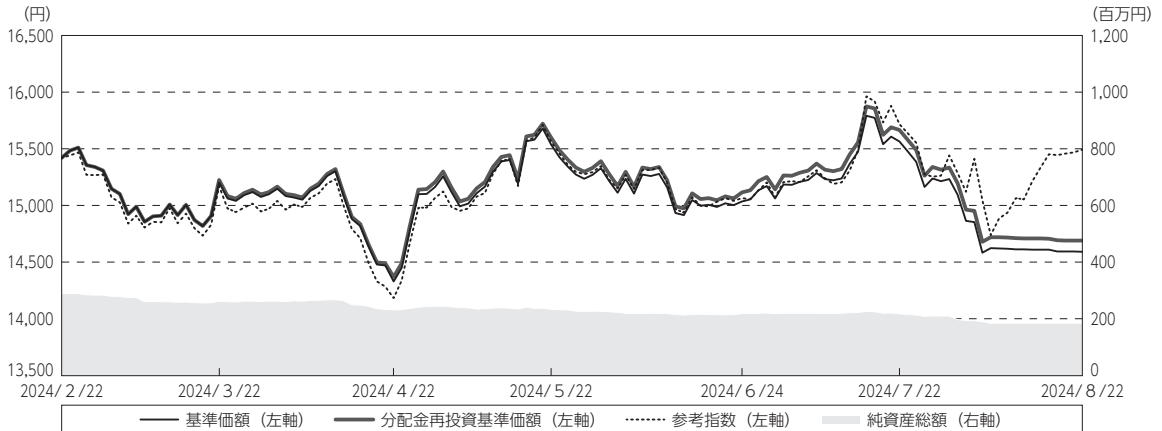
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年2月23日～2024年8月22日)



第 111 期 首 : 15,419円

第116期末 (償還日) : 14,592円49銭 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰 落 率 : $\triangle 4.7\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第111期期首15,419円から第116期期末14,592.49円 (分配後) となりました。この間に100円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は726.51円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・米利下げ観測の広がりなどを受けた金利低下により、REITの利回り面での優位性が広がるとの見方があったこと
- ・中国政府による政策期待があったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと
- ・中東情勢への懸念から投資家心理が悪化したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年2月23日～2024年8月22日)

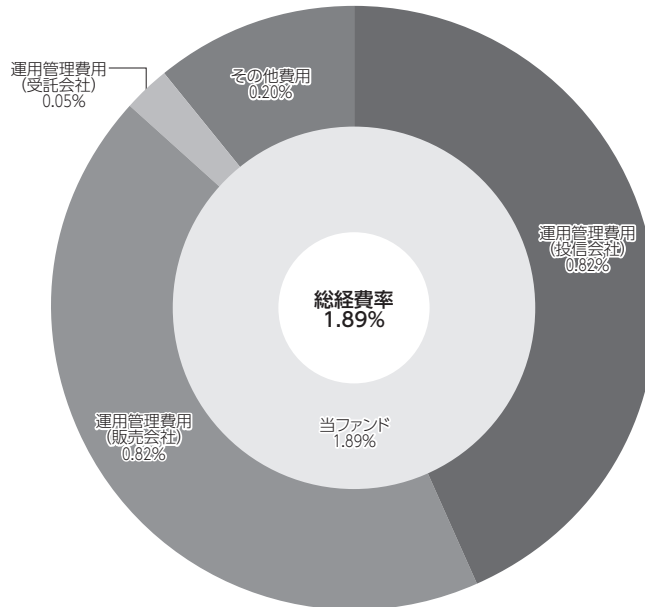
項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 129	% 0.848	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(62)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(62)	(0.410)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.086	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(13)	(0.086)	
(c) 有価証券取引税	11	0.072	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(11)	(0.072)	
(d) その他費用	15	0.101	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.097)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	168	1.107	
作成期間の平均基準価額は、15,158円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月22日～2024年8月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年8月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年8月22日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月22日 決算日	2024年8月22日 償還日
基準価額 (円)	14,761	13,087	14,586	17,068	15,007	14,592.49
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 9.8	13.4	18.9	△ 10.7	△ 1.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 14.4	18.9	17.6	△ 11.6	4.9
純資産総額 (百万円)	287	321	356	327	343	184

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

（2024年2月23日～2024年8月22日）

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、米利下げ観測の後退を受けた金利上昇により、利回り面での優位性が後退するとの見方からREITを売る動きがあったことや、中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと、中東情勢への懸念などから、軟調な展開となりました。中国当局による香港市場の活性化策への期待や、中国における住宅購入規制緩和の動きなどが相場の下支えになったものの、6月には米利下げ観測の後退や米欧と中国の産業を巡る対立激化への懸念などから、下げ幅を拡大する動きとなりました。7月になると、米利下げ観測の広がりを受けた金利低下を好感し、急速に下げ幅を縮小しました。8月には、米経済の先行き懸念などから世界的に株式市場が大きく下落する場面があったものの、REIT市場は国内外の金利低下や中国政府による政策期待などを支えに、底堅く推移しました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場は上昇、香港REIT市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年2月23日～2024年8月22日）

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れましたが、償還に向け、信託終了日前に全売却しました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の成長性に着目し、ホテルや学生向け居住用施設に投資する「キャピタランド アスコット・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率とする運用を行ないましたが、償還に向け、信託終了日前に保有銘柄を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年2月23日～2024年8月22日)

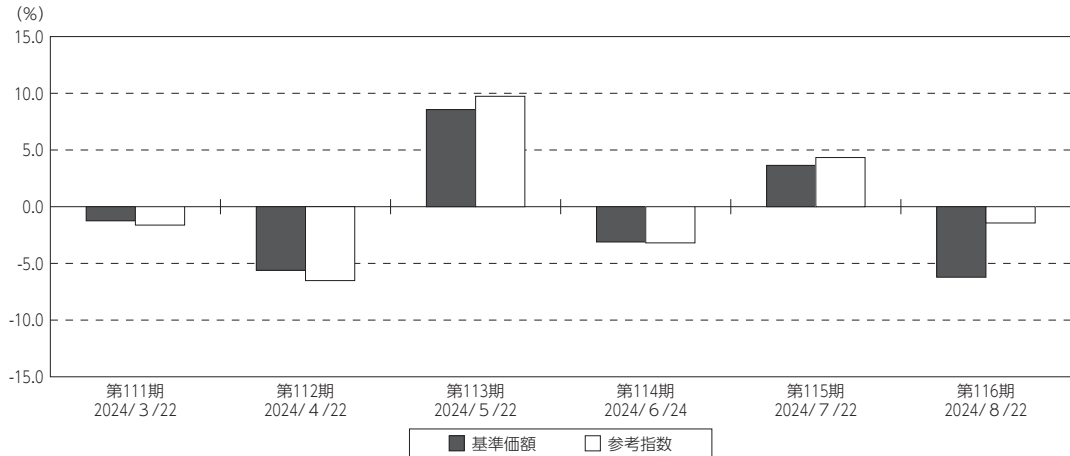
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の0.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率*は4.7%の下落となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること
- ・償還に向け、主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】受益証券において保有銘柄を全売却した後に、参考指数が上昇したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、[S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）]の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

分配金

(2024年2月23日～2024年8月22日)

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第111期～第115期は各20円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第116期は、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2024年2月23日～ 2024年3月22日	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.131%	0.139%	0.129%	0.133%	0.128%
当期の収益	20	—	20	—	0
当期の収益以外	—	20	—	20	19
翌期繰越分配対象額	8,753	8,738	8,771	8,754	8,737

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時14,592.49円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり2,300円となりました。

第1期～第2期（2014年9月29日～2015年2月23日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の実施を決定したこと
- ・ 日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、シンガポールドル・香港ドルが対円で上昇（円安）したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ ギリシャの債務問題が懸念されたこと

第3期～第8期（2015年2月24日～2015年8月24日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ ギリシャへの金融支援が合意され、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱懸念が後退したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 中国の景気減速や中国本土株式市場の下落が懸念されたこと
- ・ 人民元の実質的な切り下げを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第9期～第14期（2015年8月25日～2016年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBIに対する金融緩和期待などから投資家心理が改善したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ユーロ圏における信用リスク懸念や、世界経済の先行き不透明感などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落（円高）したこと
- ・原油価格の下落などを背景に、リスク回避的な動きが見られたこと

第15期～第20期（2016年2月23日～2016年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・世界的に金融緩和に対する期待が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国における早期利上げ観測の後退などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落（円高）したこと
- ・英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと

第21期～第26期（2016年8月23日～2017年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したこと
- ・米新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと

第27期～第32期（2017年2月23日～2017年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・仏大統領選挙で親EUのマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり、資金流出への懸念が後退したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・北朝鮮情勢など地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと

第33期～第38期（2017年8月23日～2018年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと
- ・好調な経済指標が複数見られたことや、企業業績の改善への期待感が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・米株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

第39期～第44期（2018年2月23日～2018年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・北朝鮮をめぐる地政学的リスクに対する警戒感が後退したこと
- ・決算内容が評価されたことなどを背景に、香港の大手REITが大幅に上昇したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米長期金利上昇などを背景に資金流出への懸念が強まったこと
- ・イタリアやスペインなどの政治的混乱を受け投資家心理が悪化したこと

第45期～第50期（2018年8月23日～2019年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと
- ・中国における景気対策への期待感が広がったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

第51期～第56期（2019年2月23日～2019年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・主要国の中央銀行による追加的な金融緩和への期待感を背景に、国内外の金利が低下したこと
- ・米中貿易問題への懸念が強まった局面において、REITは相対的に影響を受けにくいとの見方が広がったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・香港において逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと

第57期～第62期（2019年8月23日～2020年2月25日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 香港において抗議活動が拡大し、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

第63期～第68期（2020年2月26日～2020年8月24日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 政府による景気支援策が行なわれたこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化が懸念されたこと

第69期～第74期（2020年8月25日～2021年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと
- ・ 米国の大規模な経済対策が世界経済を支えるとの見方が広がったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大した局面において、経済の先行き不透明感が意識されたこと

第75期～第80期（2021年2月23日～2021年8月23日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が広がったこと
- ・ 米株高などを受け、投資家心理が改善したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ シンガポールで新型コロナウイルスの市中感染が拡大した局面において、経済活動の制限が再強化されたこと
- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大に対する警戒感が広がったこと

第81期～第86期（2021年8月24日～2022年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに関する経済活動の規制緩和への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景に、REITを売る動きがあったこと
- ・ウクライナ情勢の先行き不安などから投資家心理が悪化したこと

第87期～第92期（2022年2月23日～2022年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・中国当局による金融緩和や消費刺激策への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国をはじめとする各国の金融引き締めへの警戒感が広がったこと
- ・中国本土における新型コロナウイルス感染再拡大が投資家心理の重石となったこと

第93期～第98期（2022年8月23日～2023年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回った局面において、FRBによる利上げペースが減速するとの見方が広がったこと
- ・中国本土の各地や香港などで新型コロナウイルス感染対策の緩和が相次いだことを背景に、景気回復への期待感が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置の緩和発表前において、防疫措置の継続が景気減速の一因となることが懸念されたこと
- ・米CPIが市場予想を上回ったことを受け、米国の金融引き締め継続への警戒感が広がったこと

第99期～第104期（2023年2月23日～2023年8月22日）**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 利上げの長期化が見込まれる米国と大規模緩和を続ける日本との金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを背景に円が売られ、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・ 中国当局による経済対策への期待が広がり投資家がリスクを取る姿勢を強める局面があったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 米国における銀行破綻や債務上限問題などが投資家心理の重石となったこと
- ・ 中国の経済統計が軟調な結果となり経済の先行きに対する警戒感が広がったことや、中国の大手不動産会社の経営不安が伝わったこと

第105期～第110期（2023年8月23日～2024年2月22日）**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 米長期金利が上昇した局面において日米金利差の拡大を意識した円売りの動きがあったことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・ FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米利下げ観測が強まり、国内外の金利が低下した局面において、資金調達コストの減少による業績改善期待が広がったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 中国経済の先行き懸念が投資家心理の重石となったこと
- ・ 米金融引き締め長期化への警戒感により米金利が上昇した局面において、利回り面での優位性が低下するとの見方からREITを売る動きがあったこと

第111期～第116期（2024年2月23日～2024年8月22日）**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 米利下げ観測の広がりなどを受けた金利低下により、REITの利回り面での優位性が広がるとの見方があったこと
- ・ 中国政府による政策期待があったこと

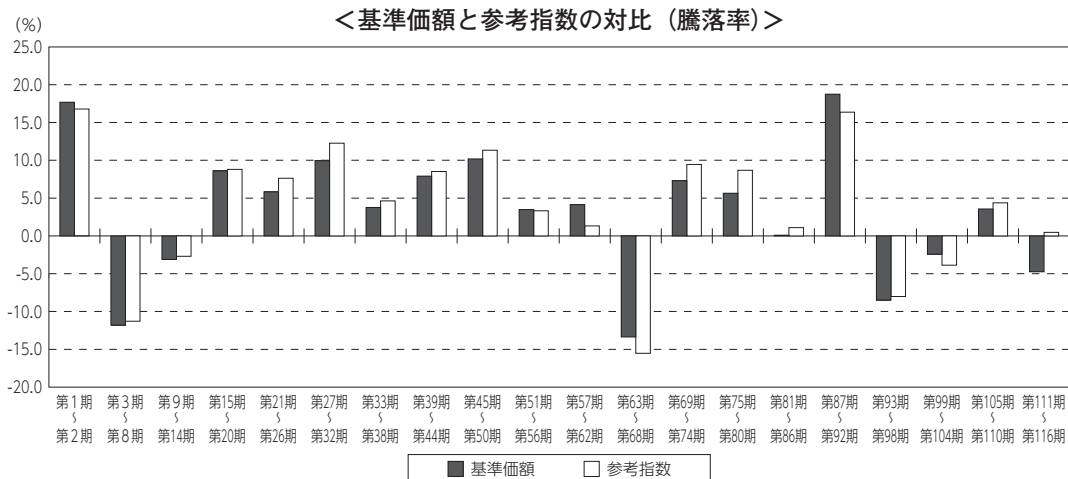
（基準価額の主な下落要因）

- ・ 中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと
- ・ 中東情勢への懸念から投資家心理が悪化したこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が92.3%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率*は73.8%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、[S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）]の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

当ファンドは約款の規定により、2024年8月22日をもちまして償還となりました。

お知らせ

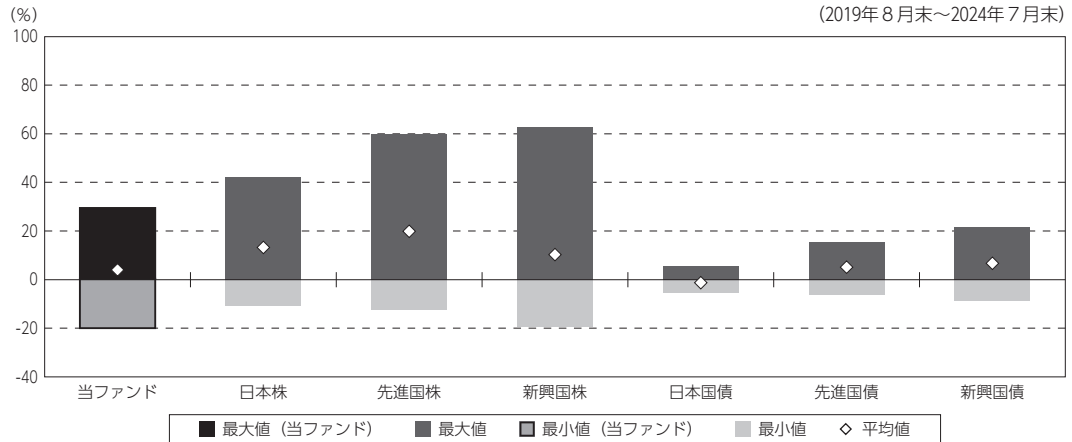
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	アジア・リートオープン（毎月決算型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 20.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.9	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月22日現在)

2024年8月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末(償還日)
	2024年3月22日	2024年4月22日	2024年5月22日	2024年6月24日	2024年7月22日	2024年8月22日
純資産総額	262,290,548円	230,989,958円	233,584,724円	218,418,335円	217,026,905円	184,091,120円
受益権総口数	172,512,883口	161,177,267口	150,339,598口	145,281,967口	139,447,301口	126,154,730口
1万口当たり基準価額(償還価額)	15,204円	14,331円	15,537円	15,034円	15,563円	14,592円49銭

(注) 当作成期間中（第111期～第116期）における追加設定元本額は13,811,480円、同解約元本額は74,976,939円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）